

第1章 研究の視点と調査方法

ME化、OA化を中心とした技術革新の進展、高齢化社会への移行、女性の職場進出、経済の国際化など、わが国経済をとりまく環境条件の急激な変化に対処して、企業が生きのび、労働者の生活の安定向上を図っていくため、生涯訓練の重要性が高まっている。そのため職業能力開発の基本方向は、現在国会に上程中の職業訓練改正法案で示されているように企業内訓練、公共訓練を問わず、労働者の自己啓発の意欲を助長するものでなければならない。この意味で在職労働者に、能力開発の機会を提供する公共職業訓練施設における向上訓練過程（以下「向上訓練」）の役割は一層高まっている。

在職労働者のための向上訓練が本格的に開始され10数年を経過した。この間に受講者は、昭和46年度の3万人から57年度には13万人に達し、大幅に増加した。しかし、向上訓練の受講者の伸び率は近年鈍化傾向にある。今後の向上訓練が上述の課題に対処して生涯訓練体制づくりに寄与していくためには、地域の企業および労働者の訓練ニーズを的確に把握し、訓練ニーズに合ったサービスを提供していくことが必要である。

本研究では、こうした視点にたち、向上訓練に対するニーズを明らかにするために、まず向上訓練のニーズを規定する要件は何かを明らかにしなければならないと考えて、ここでは向上訓練を利用している企業や受講者のおかれている職場内外の環境条件の変化、仕事や教育訓練に対する意識などについてヒヤリングを行い、さらに向上訓練受講者に対してアンケート調査などを実施することとした。

調査方法としては、向上訓練受講者や企業の教育訓練担当者の生の声をできるだけ収録する方法をとったが、調査対象が少ないため、それを補う意味でアンケート調査も併用した。

調査の対象とした向上訓練受講者のコースは、近年受講希望者が多い、パーソナルコンピュータ、マシンングセンター、品質管理、経営分析の各コースを

選定した。向上訓練受講者の生の声の収録方法としては、面接調査と座談会を行った。

在職労働者を対象とする短期コースにおいては、受講者への個別面接は時間の関係もあり、中央技能開発センターに宿泊して受講している訓練生に限定せざるを得なかった。座談会は、東京都立武蔵野高等職業訓練校人材開発センターの協力を得て、向上訓練受講者と向上訓練担当講師、職員の方々に出席していただいた。

また、これらのコースの受講者全員に対して、向上訓練受講の動機、仕事や職場の現状、教育訓練に対する要望などについてのアンケート調査を実施した。さらに、企業の向上訓練に対する期待意識や評価等を把握するため、中央技能開発センターに従業員を派遣している企業を中心に企業訪問調査実施し、教育訓練を担当している責任者の方々からヒヤリングを行った。

また、都道府県（東京都、山梨、岩手、宮城）の職業訓練課、都立高等職業訓練校（八王子、荏原、武蔵野）、技能開発センター（中央、神奈川、山梨、宮城）の向上訓練担当の職員の方々から、訓練ニーズ調査等の資料の提供や御意見等をいただいた。

調査方法および対象者

① 中央技能開発センターの向上訓練受講者に対する面接調査（8名）

マシニングセンターコース、パーソナルコンピュータコース（女性向けコース）

② 東京都立武蔵野高等職業訓練校人材開発センターの向上訓練受講者、担当講師、担当職員による座談会（受講者23名）

品質管理コース、パーソナルコンピュータコース、経営分析コース

③ 上記各コースの向上訓練受講者全員に対するアンケート調査

マシニングセンターコース	受講者 13名（回収13名）
パーソナルコンピュータ（女性向けコース）コース	” 27名（ ” 26名）
品質管理コース	” 30名（ ” 26名）
パーソナルコンピュータコース	” 30名（ ” 28名）

経営分析コース

受講者 27名(回収21名)